



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イオンファンタジー
コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当 (氏名) 新田 悟 TEL 043 (212) 6203

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	15,070	27.1	209	6.7	137	△65.8	△154	—
28年2月期第1四半期	11,853	3.7	196	△62.7	400	△17.1	53	△71.4

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △282百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 221百万円 (80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△7.87	—
28年2月期第1四半期	2.94	2.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	42,196	24,181	56.5
28年2月期	41,040	24,744	59.5

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 23,833百万円 28年2月期 24,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	11.3	1,470	15.9	1,320	24.9	740	43.1	38.34
通期	65,000	10.5	3,050	11.0	2,750	4.5	1,620	9.4	83.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	19,713,825株	28年2月期	19,713,825株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	15,584株	28年2月期	20,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	19,694,409株	28年2月期1Q	18,148,476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2017年2月期は、昨年後半より売上が回復傾向にある国内事業を確実に増益基調へ転換し、昨年黒字化した海外事業については積極的な拡大を図るべく取り組んでおります。

2017年2月期第1四半期連結累計期間は、前年同期を上回るペースで海外を中心に34店舗（前年同期23店舗）の新規出店を行い、5月に店舗数が800店舗を超えました。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内497店舗、海外307店舗、合計804店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は150億70百万円（前年同期比27.1%増）と昨年6月の株式会社ファンフィールドとの合併に伴う国内売上の増加や海外事業の積極出店による売上拡大により第1四半期連結累計期間では過去最高となりました。営業利益は国内事業が好調に推移した結果、2億9百万円（同6.7%増）と増益となり、計画を上回り推移しております。経常利益は1億37百万円（前年同期に為替差益や固定資産売却益が発生していたことにより前年同期比65.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億54百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円）となりました。

(国内事業)

国内事業の遊戯機械売上は既存店伸び率が9ヶ月連続でプラスとなり、当第1四半期連結累計期間では5.8%増となりました。特にプライズ部門は、大型景品・お菓子景品が好調であることに加え、昨年より取り組んでいる社内SNSによる好事例の水平展開の効果も更に高まり、当第1四半期連結累計期間のプライズ部門の売上既存店伸び率は16.3%増となりました。

当第1四半期連結累計期間では積極的なスクラップ&ビルド（6店舗の閉店と7店舗の新規出店）と8店舗の大型活性化を実施し、店舗鮮度の向上を推進しております。

ブランド強化におきましては、4月よりCS放送において当社のキャラクターが活躍するアニメ番組を放映しキャラクター認知度の向上に努めております。また昨年の合併により受け入れた「らんらんらんど」店舗を「モーリーファンタジー」ブランドへと順次切り替えを進めており、当第1四半期連結会計期間末においては126店舗中52店舗が完了いたしました。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高128億83百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益4億98百万円（同40.9%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は当第1四半期連結累計期間に4ヶ国で27店舗（前年同期17店舗）と積極的な新規出店を実施いたしました。中国は、当第1四半期連結累計期間に13店舗の出店を行い売上高は前年同期比23.2%増となりました。また中国の第1四半期は年間の売上指数が低い期間であるため構造上営業損失が発生しておりますが、計画通りの進捗です。マレーシアは当第1四半期連結累計期間に4店舗を出店し、売上高既存店伸び率は5.4%増となり好調に推移しております。2014年に進出したフィリピンは当第1四半期連結累計期間に6店舗を出店し累計20店舗と、順調に拡大しております。また3月にベトナムへ駐在員事務所を設立し、既存フランチャイズ店舗への支援強化と現地法人設立へ向けた準備を開始いたしました。

海外における店舗数は、当第1四半期連結会計期間末で307店舗（直営店295店舗、FC等12店舗、前年同期末197店舗）となりました。

以上の結果、海外事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億99百万円（前年同期比25.5%増）、営業損失は2億89百万円（前年同四半期営業損失1億57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産)**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、94億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加いたしました。主な内訳は、売上預け金の増加（6億33百万円）や現金及び預金の増加（3億18百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、327億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化等に伴う有形固定資産の増加（4億42百万円）であります。

この結果、総資産は421億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、117億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（6億44百万円）や未払費用の増加（3億31百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、62億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における出店に伴う長期借入金の増加（10億58百万円）であります。

この結果、負債合計は180億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億18百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、241億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社が保有する有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2～6年の範囲内で減価償却を行ってまいりましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の工具、器具及び備品について従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が23,484千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の31.9%から30.7%に変更されました。また、平成31年3月1日以後

に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、31.9%から30.5%に変更されました。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は33,574千円減少し、法人税等調整額（貸方）が34,037千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が463千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,795	4,043,365
売掛金	337,141	300,977
売上預け金	459,572	1,092,866
たな卸資産	2,217,172	2,207,412
その他	1,977,787	1,794,350
流動資産合計	8,716,470	9,438,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,768,294	5,846,362
遊戯機械(純額)	18,799,584	18,791,137
その他(純額)	1,748,051	2,120,578
有形固定資産合計	26,315,930	26,758,078
無形固定資産		
のれん	235,230	224,873
ソフトウェア	524,305	526,636
その他	7,366	6,945
無形固定資産合計	766,901	758,454
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	3,790,656	3,829,292
その他	1,450,725	1,411,668
投資その他の資産合計	5,241,381	5,240,960
固定資産合計	32,324,213	32,757,493
資産合計	41,040,684	42,196,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,724	1,155,714
短期借入金	1,430,678	2,075,137
1年内返済予定の長期借入金	404,887	208,099
未払費用	1,553,955	1,885,399
未払法人税等	98,753	419,340
賞与引当金	290,594	545,246
役員業績報酬引当金	36,695	17,406
設備関係支払手形	1,974,987	2,153,027
その他	4,181,617	3,311,755
流動負債合計	11,131,894	11,771,127
固定負債		
長期借入金	4,271,999	5,330,024
退職給付に係る負債	331,302	326,234
資産除去債務	429,131	457,890
その他	132,283	130,044
固定負債合計	5,164,718	6,244,193
負債合計	16,296,612	18,015,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,779,539	4,774,695
利益剰余金	18,052,429	17,602,065
自己株式	△32,968	△25,003
株主資本合計	24,546,139	24,098,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	23,004
為替換算調整勘定	26,705	△101,619
退職給付に係る調整累計額	△188,596	△187,038
その他の包括利益累計額合計	△137,510	△265,654
新株予約権	90,005	101,844
非支配株主持分	245,438	246,056
純資産合計	24,744,072	24,181,144
負債純資産合計	41,040,684	42,196,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	11,853,306	15,070,130
売上原価	10,806,807	13,792,772
売上総利益	1,046,498	1,277,357
販売費及び一般管理費	850,047	1,067,722
営業利益	196,451	209,634
営業外収益		
受取利息	5,309	11,318
為替差益	149,448	-
固定資産売却益	110,828	132
その他	4,091	13,006
営業外収益合計	269,678	24,457
営業外費用		
支払利息	4,313	60,204
為替差損	-	9,826
固定資産売却損	31,847	19,598
合併関連費用	20,913	-
その他	8,360	7,456
営業外費用合計	65,434	97,086
経常利益	400,695	137,005
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	28,519
減損損失	-	31,771
災害による損失	-	10,867
特別損失合計	-	71,158
税金等調整前四半期純利益	400,695	65,847
法人税、住民税及び事業税	353,257	379,465
法人税等調整額	△3,783	△158,725
法人税等合計	349,473	220,739
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,222	△154,892
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,207	73
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	53,429	△154,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,222	△154,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,905	△1,375
為替換算調整勘定	170,525	△127,780
退職給付に係る調整額	△3,081	1,557
その他の包括利益合計	170,348	△127,598
四半期包括利益	221,571	△282,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,322	△283,110
非支配株主に係る四半期包括利益	5,248	618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,101,640	1,751,665	11,853,306	-	11,853,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,657	-	10,657	△10,657	-
計	10,112,298	1,751,665	11,863,964	△10,657	11,853,306
セグメント利益又は損失(△)	354,014	△157,562	196,451	-	196,451

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,871,009	2,199,121	15,070,130	-	15,070,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,405	-	12,405	△12,405	-
計	12,883,414	2,199,121	15,082,535	△12,405	15,070,130
セグメント利益又は損失(△)	498,893	△289,258	209,634	-	209,634

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間の「国内」のセグメント利益は23,484千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「海外」セグメントにおいて、31,771千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。